

2024年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年10月13日

上場会社名 ユナイテッド&コレクティブ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3557 URL <http://www.united-collective.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 坂井 英也  
 問合せ先責任者（役職名） 管理本部長（氏名） 畑中 俊哉 (TEL) 050-3091-3557  
 四半期報告書提出予定日 2023年10月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第2四半期の業績（2023年3月1日～2023年8月31日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第2四半期	3,165	125.8	43	—	41	—	△3	—
2023年2月期第2四半期	2,515	153.0	△723	—	△509	—	△447	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年2月期第2四半期	△3.99		—					
2023年2月期第2四半期	△137.63		—					

(注) 2023年2月期第2四半期累計期間及び2024年2月期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第2四半期	3,845	△589	△16.0
2023年2月期	4,214	△743	△18.1

(参考) 自己資本 2024年2月期第2四半期 △616百万円 2023年2月期 △764百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年2月期	—	0.00			
2024年2月期(予想)			—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 2024年2月期の配当予想は未定といたします。

3. 2024年2月期の業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,980	11.7	38	—	6	—	△63	—	△17.23

(注) 2024年2月期(予想)の1株当たり当期純利益は、第8回新株予約権の行使を含めた予定期中平均株式数より算出しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年2月期2Q	3,577,800株	2023年2月期	3,454,300株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2024年2月期2Q	180株	2023年2月期	180株
------------	------	----------	------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年2月期2Q	3,520,300株	2023年2月期2Q	3,328,571株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(重要な後発事象)	6
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、COVID-19による行動制限や入国規制が緩和されたこと等により経済の正常化が進み、景気は回復傾向が続いております。一方、ウクライナ情勢や円安進行による世界的なエネルギー価格・原材料価格の高騰により物価が上昇傾向にあり、実質賃金の減少を背景に個人消費の減速が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、経済の正常化に伴い外食消費・インバウンド消費が回復傾向にありますが、エネルギー価格の高騰や人手不足など引き続き店舗運営コストの上昇要因が解消されていないことに加えて、異常気象により農作物の生産に深刻な被害もたらされるなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、当社におきましては、当事業年度において通期での営業黒字達成に向け、緩やかな新規出店とトップラインの回復を図りつつ、徹底したコスト管理でCOVID-19以前よりも筋肉質な経営を実現するための取り組みを行っております。

当第2四半期においては、「てけてけ」業態初のPPMセンター活用による『鉄板鶏餃子』の販売再開、「the 3rd Burger」業態でのセルフレジ全店導入、外食需要の回復を受け営業時間の延長や店舗別価格・曜日別価格の見直しを行ってまいりました。引き続きトップラインの回復に向け、新商品開発やQSC向上の取り組みを推進しております。また、7月に「てけてけ 浦和店」を退店したことにより、前事業年度において決議いたしました不採算店17店舗の退店につきましては、今後収益が見込めると判断し退店の撤回を行った5店舗を除く全店で完了いたしました。これにより当第2四半期会計期間末日における店舗数は80店舗（前年同期比14店舗減）となっております。

以上の結果、売上高は3,165,108千円（前年同期比125.8%増）となり、売上総利益は2,410,298千円（前年同期比132.7%増）、営業利益は43,347千円（前年同期は営業損失719,438千円）、経常利益は41,169千円（前年同期は経常損失505,716千円）、四半期純損失は3,847千円（前年同期は四半期純損失447,905千円）となりました。

なお、当社は飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の総資産は3,845,829千円となり、前事業年度末と比較して368,949千円減少となりました。これは主に現金及び預金が169,804千円、有形固定資産が64,560千円、投資その他資産が121,226千円減少したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末の負債は4,435,745千円となり、前事業年度と比較して522,335千円減少となりました。これは主に、その他流動負債が99,837千円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が361,678千円減少したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末の純資産は△589,915千円となり、前事業年度末と比較して153,387千円増加となりました。これは資本金及び資本剰余金が第8回新株予約権の行使によりそれぞれ70,890千円増加したことによるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当会計年度の業績予想につきましては、外的要因による店舗運営コストの上昇傾向を踏まえ保守的に据え置き、2023年4月14日公表の数値から変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2023年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,499,154	1,329,350
売掛金	198,184	203,457
商品及び製品	41,706	39,975
原材料及び貯蔵品	122	9,086
未収入金	36,238	12,408
その他	135,181	122,479
流動資産合計	1,910,587	1,716,758
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,594,834	2,449,372
減価償却累計額	△1,370,620	△1,281,254
建物（純額）	1,224,213	1,168,117
その他	502,357	472,633
減価償却累計額	△364,663	△343,405
その他（純額）	137,693	129,228
有形固定資産合計	1,361,906	1,297,346
無形固定資産	8,085	18,752
投資その他の資産		
敷金及び保証金	915,417	794,389
その他	18,781	18,582
投資その他の資産合計	934,198	812,972
固定資産合計	2,304,190	2,129,071
資産合計	4,214,778	3,845,829

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2023年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	219,050	218,980
1年内返済予定の長期借入金	661,247	665,248
未払金	116,757	109,523
未払法人税等	22,466	33,352
賞与引当金	-	16,072
株主優待引当金	30,088	17,150
資産除去債務	53,955	-
その他	394,727	294,890
流動負債合計	1,498,293	1,355,218
固定負債		
長期借入金	3,268,160	2,902,481
資産除去債務	35,462	36,829
その他	156,164	141,216
固定負債合計	3,459,787	3,080,526
負債合計	4,958,080	4,435,745
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	93,085	163,976
資本剰余金	2,025,641	2,096,531
利益剰余金	△2,882,858	△2,876,258
自己株式	△432	△432
株主資本合計	△764,563	△616,182
新株予約権	21,260	26,266
純資産合計	△743,302	△589,915
負債純資産合計	4,214,778	3,845,829

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2023年3月1日 至2023年8月31日)
売上高	2,515,620	3,165,108
売上原価	699,622	754,810
売上総利益	1,815,998	2,410,298
販売費及び一般管理費	2,535,437	2,366,950
営業利益又は営業損失(△)	△719,438	43,347
営業外収益		
受取利息	10	7
助成金収入	215,440	-
システム導入負担金収入	-	7,570
雑収入	19,173	2,139
営業外収益合計	234,624	9,717
営業外費用		
支払利息	18,802	9,816
その他	2,099	2,078
営業外費用合計	20,902	11,895
経常利益又は経常損失(△)	△505,716	41,169
特別利益		
助成金収入	2,547	-
受取補償金	106,789	-
固定資産売却益	-	8,447
資産除去債務戻入益	-	18,042
特別利益合計	109,336	26,489
特別損失		
減損損失	37,433	9,302
固定資産除却損	111	-
店舗閉鎖損失	3,702	53,318
特別損失合計	41,248	62,621
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△437,628	5,038
法人税、住民税及び事業税	10,769	9,224
法人税等調整額	△492	△338
法人税等合計	10,277	8,886
四半期純損失(△)	△447,905	△3,847

### (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

新株予約権の行使に伴い、当第2四半期累計期間において資本金が70,890千円、資本剰余金が70,890千円増加し、資本金が163,976千円、資本剰余金が2,096,531千円となっております。

(会計方針の変更)

(貯蔵品に係る会計処理方法の変更)

当社における棚卸資産のうち一部の貯蔵品の評価方法については、従来、購入時に費用処理する方法を採用していましたが、第1四半期の期首より、実地棚卸で把握した貯蔵品を資産計上することにより使用分を費用処理する方法に変更しております。

この変更は、テイクアウト・デリバリー売上の拡大により消耗品商材の点数と金額が増加したことを契機に、貯蔵品の管理体制を見直し、貯蔵品実地棚卸に係る実施体制を確立したため、貯蔵品の評価及び期間損益計算をより適正に行うことを目的にしたものであります。

当該会計方針の変更は、第1四半期の期首において貯蔵品実地棚卸に係る実施体制整備が完了しており、前事業年度末より前の貯蔵品残高を把握していないため、過年度における遡及適用した場合の累積的影響額を算定することが実務上不可能であります。そのため、第1四半期の期首から実地棚卸により未使用分を資産計上することにより使用分を費用処理する方法を適用しております。

この結果、第1四半期の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、第1四半期の期首利益剰余金の期首残高は10,447千円増加しております。また、従来の方と比べて、第2四半期累計期間の販売費及び一般管理費が1,407千円増加しており、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ1,407千円減少しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書「重要な会計上の見積り」に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する前提について重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

(第8回新株予約権の行使による増資)

2023年9月1日から10月13日の間に第8回新株予約権の行使が行われており、当該新株予約権の行使により発行した株式の概要は以下のとおりであります。

- ① 行使新株予約権の個数 790個
- ② 資本金の増加額 45,537千円
- ③ 資本準備金の増加額 45,537千円
- ④ 増加した株式の種類及び株数 普通株式 79,000株

以上の結果、2023年10月13日現在の発行済株式総数は3,656,800株、資本金は209,514千円、資本準備金は900,792千円となっております。



### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、COVID-19の感染拡大を受け度重なる営業活動の自粛やアルコール提供の中止、時短営業等を行ってまいりましたが、前事業年度末において債務超過に陥ったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況の存在について認識しております。なお、前事業年度末の資金残高の状況及び今後の資金繰りを検討した結果、当面の事業活動の継続性に懸念はございません。加えて、当該重要事象等を解消するため、不採算店の撤退及び本社の縮小移転等による抜本的なコスト圧縮、資金調達及び資本政策の実施など対策を講じております。

このような状況の中、当事業年度におきましては、「てけてけ」のリモデル店舗及び新業態・新商品の開発、既存業態の店舗QSC向上・管理体制強化によりトップラインの早期回復を図り、戦略的な退店を推し進め本社を縮小移転するなど店舗固定費や本部管理コストを大幅に削減することで、通期の売上高5,980百万円、営業利益38百万円の黒字着地を見込んでおります。なお、当第2四半期累計期間では、計画を上回る営業黒字に着地しており、通期においても計画を達成できる見込みと認識しております。

以上のことから、現時点での当社における継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。